

# 「神戸市行財政改革 2015」に基づく 断固たる行財政改革の実行

～平成 24 年度の実績～

神戸市では、震災以降の厳しい財政状況に対応し、「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たすため、具体的な計画を立てて行財政改革に取り組み、計画に掲げた目標等を確実に達成してきました。

しかし、少子・超高齢化の進行をはじめ自治体を取り巻く環境が劇的に変化する中、平成 22 年 8 月の試算では、平成 27 年度には一般会計の単年度収支不足が約 180 億円、累積収支不足が約 610 億円となる見通しとなりました。

このような中においても、引き続き行政の使命を果たし、真に必要な市民サービスを将来にわたり確実かつ安定的に提供していくのはもちろん、今後の神戸づくりを下支えするための行財政構造を構築していくため、平成 23 年 2 月に「神戸市行財政改革 2015」（計画期間：平成 23～27 年度）を策定し、行財政改革に取り組んでいます。

計画の 2 年目にあたる平成 24 年度においては、職員総定数を 385 人削減し、「概ね 1,600 人削減」という目標に対し平成 23 年度からの削減累計は 704 人となりました。また、外郭団体は 4 団体を削減し、「10 団体以上削減」という目標に対し平成 23 年度からの削減累計は 9 団体となるなど、着実な成果をあげることができました。

このように、既に多くの項目で着実に実績をあげているものの、すべての項目について具体的実績をあげるには至っていません。また、少子・超高齢化の進行に伴い社会保障費・医療費が今後も確実に増加し続けることなどから、引き続き厳しい財政状況が予想されます。

これらのことから、引き続き、「神戸市行財政改革 2015」の目標年次である平成 27 年度に向け、断固たる決意のもと、行財政改革を成し遂げていきます。

平成 25 年 8 月

神戸市

＜主な平成 24 年度の実績と平成 25 年度の取組＞

1. 職員総定数の削減

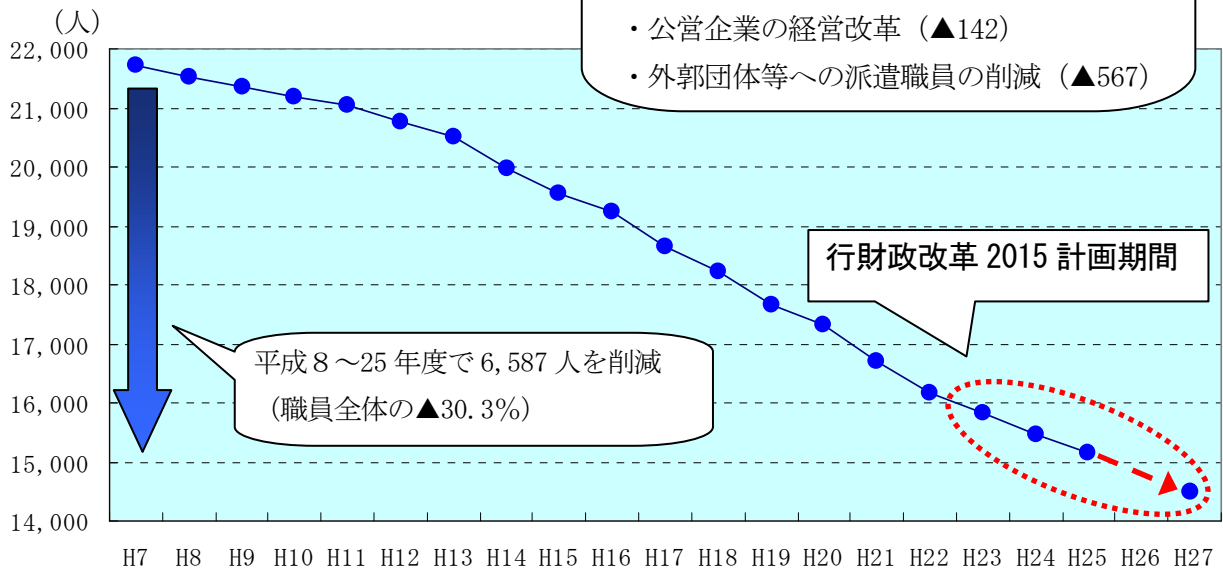
- 目 標（平成 27 年度） 概ね 1,600 人の削減
- 実 績（平成 24 年度） 385 人の削減（参考：平成 25 年度は 319 人の削減）

	7 年度	8～22 年度	行財政改革 2015				計
			23 年度	24 年度	25 年度	小計	
削減数	—	▲5,564 人	▲319 人	▲385 人	▲319 人	▲1,023 人	▲6,587 人
総定数	21,728 人	16,164 人	15,845 人	15,460 人	15,141 人	—	—

※削減数には、外郭団体等への派遣職員の削減を含む  
 ※6,587 人の削減は平成 7 年度総定数の 30.3%に相当

主な見直し項目の内容

- ・業務プロセスの再構築（▲201）
- ・民間活力の導入その他最適化（▲144）
- ・公営企業の経営改革（▲142）
- ・外郭団体等への派遣職員の削減（▲567）



2. 外郭団体等への派遣職員の削減

- 目 標（平成 27 年度） 30%以上の削減
- 実 績（平成 24 年度） 220 人（11.7%）の削減（参考：平成 25 年度は 129 人の削減）

	22 年度	行財政改革 2015			計
		23 年度	24 年度	25 年度	
削減数 (削減率)	—	▲218 人 (▲11.6%)	▲220 人 (▲11.7%)	▲129 人 (▲6.9%)	▲567 人 (▲30.1%)
派遣職員数	1,881 人	1,663 人	1,443 人	1,314 人	—

### 3. 外郭団体の削減

○目標（平成27年度）

10 団体以上の削減

○実績（平成24年度）

4 団体の削減（参考：平成25年度は2団体の削減予定）

【平成24年度】

〔 神戸航空交通ターミナル株式会社、株式会社神戸ニュータウン開発センターと財団法人神戸市開発管理事業団の経営統合（株式会社OMこうべ）、神戸市土地開発公社、神戸市住宅供給公社 〕

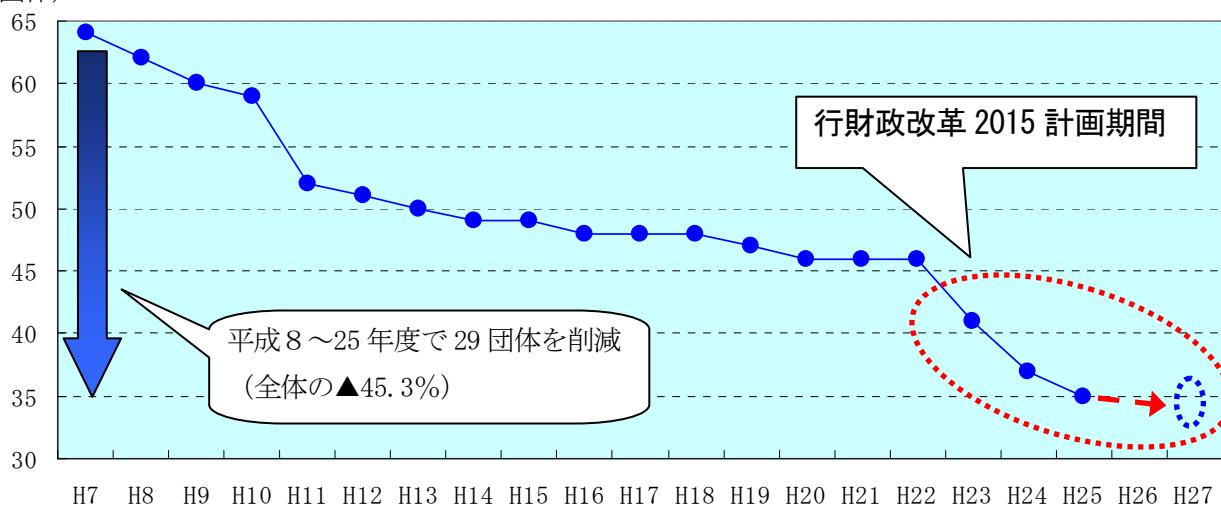
【平成25年度（予定）】

〔 神戸マリンホテルズ株式会社、海上アクセス株式会社 〕

	7年度	8～22年度	行財政改革2015				計
			23年度	24年度	25年度	小計	
削減数	—	▲18 団体	▲5 団体	▲4 団体	▲2 団体	▲11 団体	▲29 団体
団体数	64 団体	46 団体	41 団体	37 団体	35 団体	—	—

※29 団体の削減は平成7年度団体数の45.3%に相当

(団体)



#### 4. 新たな仕組みによる市民サービスの向上

- 区民サービスディレクターの配置（平成24年度で全区に配置完了）
- 区役所におけるワンストップサービス
  - ・須磨区新庁舎における証明ワンストップサービスの導入（平成24年5月）
  - ・灘区における証明ワンストップサービスの導入（平成25年度）
- 区役所・支所の年末開庁、年末保育の実施（平成24年12月）
- 三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長（平成24年8月）
- 広報紙（全市版）のカラー化及びリニューアル（平成24年5月）
- 広報紙（区民版）のカラー化（平成25年5月 ※広報紙のフルカラー化）
- ホームページのトップページリニューアル（平成24年12月）
- 情報発信の大災害時対応
  - ・ソーシャル・ネットワーキング・サービス（フェイスブック）の運用開始（平成24年4月）
  - ・災害協定の締結（ヤフー株式会社）（平成24年9月）
- 地域における子育て支援及び児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の設置
  - ・平成24年度：有野、落合
  - ・平成25年度：有瀬、原田
- 放課後児童クラブの時間延長（平成24年度新規実施4カ所、計23カ所）
- 水道局お客さま電話受付センター開設（平成26年1月）

#### 5. 行財政改革で生み出した財源等を活用した主な施策展開

- 保育枠24,000人に向けた受入枠の拡大
  - 〔平成24年度：914人分の受入拡大
  - 〔平成25年度：約900人分の受入拡大
- 地元企業が受注しやすい市民のくらしに身近な投資の確保
  - 〔平成24年度：道路・橋梁、公園などの補修・改修、耐震化等
  - 〔平成25年度：学校空調整備・トイレ改修、市営住宅や図書館等の耐震化・長寿命化、学校の新・増改築、道路・橋梁、港湾施設改修など
- 乳幼児等医療費助成制度の拡充
  - 〔平成24年度：「1・2歳児」の外来無料化
  - 〔平成25年度：外来一部負担金の助成対象を「小学校6年生まで」から「中学校3年生まで」に拡充
- 都心の再生、活性化
  - 〔平成24年度：阪神三宮駅西改札口周辺の改修による魅力的な地下空間の創出など
  - 〔平成25年度：神戸の玄関口にふさわしい三宮駅前空間の再整備の検討に着手、都心・ウォーターフロントにおける更なる回遊性向上の推進など

— 平成 24 年度の実績・平成 25 年度の取り組み —

「神戸市行財政改革 2015」において「取り組みの具体的項目」として掲げた項目のうち、平成 24 年度に具体的実績をあげたものと平成 25 年度に実行することについて、記載しています。検討中のものや平成 26 年度以降に実績をあげるものについては記載していません。なお、概ね目標を達成したと思われるものについては、「平成 25 年度の取り組み」の欄は斜線を記載しています。

1. 経営資源の有効活用

①業務プロセスの再構築

業務プロセス（仕事のやり方）の効率化、民間活力の活用等を進め、限られた人的資源を有効活用することで、時代に対応した柔軟で機動的な行政経営を行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
庁内情報システム維持管理業務	○基幹系業務システムの再構築に向けた共通基盤の構築開始	○基幹系業務システムの再構築に向けた共通基盤の構築
庁舎管理業務	○勤務体制の見直し	○勤務体制の見直し
総務事務	○総務事務センター及び庶務事務システムの運営開始 ○人事給与システムの構築など	○総務事務センター及び庶務事務システム取扱い業務拡大 ○人事給与システムの構築
税務事務	○収納管理事務の執行体制の見直し	○収納促進事務の執行体制の見直し
害虫駆除・動物管理等公衆衛生業務	○防疫業務の執行体制の見直し ○墓園管理業務の執行体制の見直し	○動物管理業務の執行体制の見直し ○墓園管理業務の執行体制の見直し ○環境保健研究所検査業務等の執行体制の見直し
ごみ収集業務	○備車（パッカー車）での 2 人乗車正式導入 ○事業所・自動車管理事務所の再編 ○環境技術手に対する希望退職制度の実施	○効率的なごみ収集業務に向けた執行体制の見直し
ごみ処理業務	○第 11 次 CC の整備に向けた事業者の決定	○第 11 次 CC の整備に向けた設計及び現地着工
下水処理施設管理運営業務	○東部スラッジセンター（下水汚泥焼却施設）2 号炉の包括的民間委託	—
市街地再開発事業・区画整理事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し	○事業進捗に伴う執行体制の見直し
市営住宅管理業務	○執行体制の見直し	○執行体制の見直し
港湾施設管理業務	○執行体制の見直し	○執行体制の見直し
新都市整備事業	○事業進捗に伴う執行体制の見直し	○事業進捗に伴う執行体制の見直し

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
区役所窓口・会計業務	○三宮証明サービスコーナーの執行体制見直し	○市民課窓口体制の見直し
学校給食調理業務	○執行体制の見直し	○執行体制の見直し
学校管理業務	○執行体制の見直し	○執行体制の見直し
計画に掲げた項目 以外の取り組み	○工業高等専門学校の実習業務 執行体制の見直し	○公民館の運営体制の見直し

## ②公有財産のマネジメントの推進・財源の確保

市民生活を支える施設・インフラについて、利用の安全・安心を確保し、長期的な経費負担の軽減等を図るため、長寿命化や再編等を行う。また、債権管理の徹底や新たな財源の確保を一層推進する

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
公共施設のファシリティマネジメントの推進 →・日常的な施設管理コストの削減（H27 年度時点で 5%削減） ・長寿命化の推進（築後使用年数を 65 年に延長しライフサイクルコストを低減） ・段階的な施設総量の低減（中長期的視点から保有床面積を 30 年間で 10%削減）	○全庁的な視点での組織横断的な大規模改修の取り組み開始 ○競争による電気調達施設の拡大	○大規模改修・耐震改修による施設の長寿命化（中央図書館、神戸市立博物館、総合福祉センター、学校、市営住宅など） ○長寿命化についての執行状況確認及び予算編成での調整
橋梁長寿命化修繕計画の確実な運用と見直し	○28 橋の橋梁事業を実施し、第 I 期長寿命化修繕計画を 14 橋上回る 114 橋の対策完了 ○第 II 期長寿命化修繕計画の策定	○第 II 期長寿命化修繕計画（平成 25 年度～平成 29 年度、全 100 橋）に基づく橋梁の長寿命化 ○5 橋の長寿命化修繕実施
公園施設長寿命化計画の策定と運用	○公園ごとの長寿命化計画の策定	○公園ごとの長寿命化計画の策定
下水道施設の計画的な改築・更新と機能強化	○計画項目の着実な実行	○下水処理施設の長寿命化計画の策定及び施設の計画的改築・更新と機能強化
都市計画道路の抜本的見直しの推進	○都市計画道路の変更案の周知と都市計画変更手続きの実行	○都市計画道路の変更案の周知と都市計画変更手続きの実行
第 2 次市営住宅マネジメント計画に基づく管理戸数の適正化と余剰地処分の推進	○マネジメント計画に基づく建替え・廃止・耐震改修の実行（古川住宅の建替え、寺池住宅の耐震改修など）	○計画項目の着実な実行

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
企業誘致による土地売却の推進と税源の涵養（売却土地面積：H21 年度末時点 69.1ha →H26 年度 100ha）	○目標を約 3 年前倒しで達成（H24.4 で 100.6ha） ○目標の 50ha 上乗せ（H26 年度末まで）と着実な実行	○新たな目標（H26 年度までに 150ha の土地売却）の達成をめざした取り組みの着実な実行（H25.5 現在：118.2ha）
債権管理対策推進本部のもとでの債権管理の一層の適正化	○未収金額の約 31 億円圧縮（対 23 年度比） ○未収金額 H23 年度：約 388 億円 H24 年度：約 357 億円	○計画項目の着実な実行
公共施設へのネーミングライツの導入（10 施設以上）	○導入中の施設：ほっともっとフィールド神戸、ホームズスタジアム神戸（平成 25 年 3 月からノエビアスタジアム神戸）、市バスバス停	○導入中の施設：ほっともっとフィールド神戸、ノエビアスタジアム神戸、市バスバス停 ○提案型募集によるネーミングライツの導入促進
自動販売機設置料金における競争性の導入	○新規及び更新などによる入札実施（23 台） ○対 H22 年度比で約 3,900 万円の増収	○契約期間満了及び中途解約など約 30 台の入札実施

### ③財政の健全化

持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き適切な財政運営に努め、財政の一層の健全化を図る

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
財政健全化指標の一層の健全化（政令指定都市の中位程度の水準） →実質公債費比率（H21 年度決算） 神戸市 13.9% 政令市平均 13.2% 将来負担比率（H21 年度決算） 神戸市 175.6% 政令市平均 190.5%	○実質公債費比率 ・神戸市 H23 年度決算：12.1% H24 年度決算：10.9% ・政令市平均 H23 年度決算：12.1% ○将来負担比率 ・神戸市 H23 年度決算：152.6% H24 年度決算：120.2% ・政令市平均 H23 年度決算：162.1%	○計画項目の着実な実行
プライマリーバランス（基礎的財政収支）の黒字の維持 →平成 9 年度以降、黒字を維持	○251 億円の黒字（H24 年度決算） ○平成 9 年度以降 16 年連続で黒字を維持	○平成 25 年度予算：165 億円の黒字 ○平成 9 年度以降 17 年連続で黒字を維持
市債の発行体格付け「AA」ランクの維持（格付投資情報センターによる格付け）	○計画的な行財政改革と外郭団体の経営改革が評価され「AA（安定的）」ランクを維持（H25.4）	○計画項目の着実な実行



## 2. 事務事業の最適化

### ①民間活力の導入

官民の役割分担を適切に見極め、民営化、民間委託、指定管理者制度など最適な手法により民間活力を導入する

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
庁舎設備管理業務	—	○執行体制の見直し
高齢者等福祉施設管理運営業務	○西神戸ホーム（特別養護老人ホーム）の廃止	○柏寿園（軽費老人ホーム）の廃止に向けた調整
障害者福祉施設管理運営業務	○さざんか療護園の宿日直管理業務の見直し	○たまも園（旧知的障害者通所授産施設）の民間法人による建替・運営に向けた調整
中央卸売市場（本場・東部・西部）管理業務	○東部市場の守衛業務の一部民間委託	○西部市場設備保守管理業務の完全委託化
再開発ビル管理業務（競争性導入）	—	○再開発ビル管理運営ガイドラインの策定及び管理運営事業者の募集
御影公会堂管理運営業務	○指定管理者制度の導入	
東灘図書館管理運営業務	○指定管理者の公募、選定	○指定管理者制度の導入
一層効果的な指定管理者制度の運用に向けた仕組みの構築(指定期間の長期化や利用料金制導入施設の拡大など)	○指定期間の柔軟化（入所型の施設） ○デザイン・クリエイティブセンター神戸、神戸こども初期急病センターへの利用料金制の導入	○公募の例外（公募外選定）として、施設のあり方検討や大規模修繕への対応を追加 ○市営住宅駐車場管理業務への利用料金制導入
	※指定管理者制度の導入状況については次頁参照	
計画に掲げた項目以外の取り組み	○保育所整備「マッチング事業」における民有地の活用 ○民間ノウハウの活用による企業誘致情報収集・支援体制の強化 ○新長田駅南地区再開発事業における特定建築者制度の活用 ○道路占用を活用した民間駐輪場の整備	○「公民連携推進室」の設置による全市的な公民連携（PPP）推進体制の確立 ○（仮称）八幡・桜ヶ丘保育所再整備事業における PFI 手法の活用 ○保育所（分園）・保育ママ整備「マッチング事業」における民間事業者との連携 ○鈴蘭台駅前再開発事業及び新長田駅南地区再開発事業における特定建築者制度の活用 ○公募による民間駐輪場（道路占用）の整備 ○民間人材及び民間ノウハウの活用による神戸医療産業クラスターの推進



## <指定管理者制度の導入状況>

○新たに導入した施設

	施設名	指定管理者となる団体の種別
公募	水の科学博物館 [H24. 5]	株式会社
	デザイン・クリエイティブセンター神戸 [H24. 8]	外郭団体を含む 共同事業体
	東灘図書館 [H25. 4]	株式会社
	西神南自転車駐車場 [H25. 4]	NPO 法人
公募外	御影公会堂 [H24. 4]	地域団体
	箕谷地域福祉センター分館 [H24. 9]	地域団体
	箕谷児童館 [H24. 9]	地域団体

○指定管理者による管理施設数 (H25. 4 時点)

公募	公募外		施設数
	地域人材の活用	専門性等	
648	258	92	998

○指定管理者となる団体の種別 (H25. 4 時点)

株式会社など	外郭団体を含む 共同事業体	外郭団体	施設数
835	17	146	
83.7%	1.7%	14.6%	

○経費削減額 20.5 億円 (公募実施前後の予算比較 (H25 年度予算まで))

## ②協働と参画の推進

協働と参画をさらに進め、適切な役割分担と連携のもと市民や地域の力を活かし、多様化する市民ニーズや新たな地域課題に対応できる公共づくりを目指す

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
パートナーシップ協定締結の推進 (全区に拡大)	○協定期間中の 3 地区 (二宮、大沢町、神出町) における支援の実行 ○六甲アイランド地区での協定締結	○協定期間中の 3 地区 (大沢町、神出町、六甲アイランド) における支援の実行 ○協定締結の拡大 (高丸地区ほか全区 9 地区)
地域活動統合助成金のモデル実施の推進 (モデル実施の検証・評価と一般施策化の検討)	○モデル実施の拡大 (野田北部) 及び継続 (北須磨団地)	○モデル実施の継続 (北須磨団地、野田北部)
地域人材支援センターを核とした地域活動を担う人材の育成	○震災語り部の育成、活用	○震災語り部の育成、活用

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
地域担当制の充実・強化	○地域担当制バックアップ事業の実施	○地域担当制バックアップ事業の実施
全庁的な協働と参画のまちづくり支援体制の整備	○須磨区新庁舎でのプラットホームの設置 ○地域支援連絡会議の実施	○地域支援連絡会議の実施
計画に掲げた項目以外の取り組み	○協働と参画による第 5 次神戸市基本計画の実行 ○神戸ソーシャルビジネス円卓会議及び推進事業の実施 ○地域福祉ネットワークの配置（モデル実施を 3 区に拡大） ○放課後子ども教室の拡大（新規実施 8 校 計 1 3 9 校）	○協働と参画による第 5 次神戸市基本計画の実行 ○神戸ソーシャルビジネス推進事業の拡充実施 ○地域福祉ネットワークの配置（モデル実施を 3 区から 4 区に拡大） ○神戸っ子応援団の全市展開 ○学校施設開放事業の地域の自主事業化

### ③その他の最適化

上記①、②の取り組みとともに、さらなる選択と集中などを行い、効果的・効率的な行政経営を目指す

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
老人いきいの家の段階的廃止	○市立老人いきいの家の平成 25 年度末廃止に向けた説明と聞き取り実施	○老人いきいの家の廃止に向けた協議の実施
保育所の再編	○公立保育所の私立保育園による建替・運営（村雨）	○公立保育所の私立保育園による建替・運営（細田、上高丸） ○公立保育所の統合（駒ヶ林・新長田、房王寺・重池） ○禅昌寺保育所の閉所（平成 24 年度末）
海外事務所の再編	○南京事務所の廃止（平成 23 年度末）	—
学校の再編	○兵庫区北部東及び中央区の 2 中学校の再編・統合（平成 24 年 12 月新校舎完成・移転） ○兵庫区北部東及び中央区の 4 小学校の再編・統合（平成 27 年 4 月開校予定） ○新商業高校（神港・兵庫商業高校の再編・統合）の基本計画策定（平成 28 年 4 月開校予定）	○兵庫区北部東及び中央区の 4 小学校の再編・統合（平成 27 年 4 月開校予定） ○新商業高校（神港・兵庫商業高校の再編・統合）の実施計画策定（平成 28 年 4 月開校予定） ○垂水・青陽西養護学校の統合・移転（平成 28 年 4 月開校予定）
幼稚園の再編	—	○たもん幼稚園の閉園（平成 24 年度末） ○みどりのまち幼稚園の閉園（平成 26 年度末）に向けた新入園児募集停止

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
受益と負担の一層の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○使用料手数料等の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり復興工場の利用区分の細分化</li> <li>・介護保険料の改定</li> <li>・飼えなくなった犬猫の引取り手数料等の新設</li> <li>・大都市特例制度創設による権限移譲等に伴う介護サービス事業者の指定等手数料の新設</li> </ul> </li> <li>○新神戸トンネルの阪神高速道路への移管による一体的な料金体系の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福祉乗車制度の見直し（生活保護世帯を交付対象から除外）</li> <li>○特別養護老人ホーム等への上下水道料金減免の段階的廃止（平成 25 年度末で全廃）</li> <li>○使用料の見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型船舶用泊地使用料の新設</li> </ul> </li> </ul>
計画に掲げた項目以外の取り組み	○山の街福祉センター生活福祉館の廃止（平成 23 年度末）	○但馬牛受精卵移植事業の廃止

### 3. 公営企業・外郭団体等の経営改革

#### ①公営企業の経営改革

地方公営企業法の趣旨を踏まえ、企業としての経済性の発揮と公共の福祉の増進を図るため、さらなる経営改革を行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
公営企業への基準外繰出金の段階的削減	○自動車事業会計への基準外繰出金の約 1,300 万円削減 (対 22 年度比では 25.4%削減)	○自動車事業会計への基準外繰出金の約 1 億 300 万円削減 (対 22 年度比では 33.3%削減)
水道事業 中期経営目標 2011 (H20 年度～23 年度) 及び次期中期経営目標 (H24 年度～27 年度) に基づく経営改革の実行 →・市民ニーズに対応したサービスの充実 ・水道施設の計画的な更新と機能強化 ・民間活力の導入による公民の連携の推進	○経営基盤の強化及び事業運営の効率化をめざした組織の再編 ○本庁・センター等執行体制の見直し ○水の科学博物館への指定管理者制度の導入 ○経年化施設の更新・耐震化の着実な実行 ・10 年連続の単年度黒字計上 (H24 年度決算：4 億 3,800 万円の黒字)	○水道局お客さま電話受付センター開設 (平成 26 年 1 月) ○期間満了メーター取替業務への競争性導入に向けたモデル実施 ○水道メーター検針業務への競争性導入の拡充 (全センター導入完了) ○センター執行体制の見直し ○経年化施設の更新・耐震化の着実な実行
交通事業 次期経営計画 (H23 年度～27 年度) に基づく経営改革の実行 →・市民ニーズに対応したサービスの充実 ・施設等の計画的更新 ・民間活力の導入の推進 ・自動車事業会計の単年度収支の黒字の継続・累積資金不足の縮小 ・地下鉄両線 (西神・山手線、海岸線) での営業収支の黒字の維持	○地下鉄における IC カードの全国相互利用対応 (平成 25 年 3 月実施) ○需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直し ○市バス車両のバリアフリー化 (低床化 100%の達成) や駅施設のユニバーサル対応の推進 ○市バス路線の委託拡大 ○駅ナカビジネスの推進 ・自動車事業 ・7 年連続の単年度黒字計上 (H24 年度決算：2 億 700 万円の黒字) ・累積資金不足の縮小 (対 H22 年度比で▲4 億 3,500 万円) ・高速鉄道事業 ・営業収支の黒字維持 (H24 年度決算：営業収支は 18 億 4,100 万円の黒字、純損益は 7 億 1,200 万円の赤字)	○市バス路線の民間移譲 (9 路線) ○市バス路線の委託拡大 ○市バス車両整備業務の一部民間委託 ○需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直し ○バス IC 定期券の発売への取り組み (平成 26 年 3 月実施予定) ○市バス低床化 100%の達成に伴う停留所における点字ブロック設置の推進、駅施設のユニバーサル対応の推進 ○乗客案内表示装置の LED 化 ○乗降位置案内の掲示 ○駅ナカビジネスの推進

## ②地方独立行政法人の経営改革

地方独立行政法人法の趣旨を踏まえ、法人の責任のもとで自律的・効率的な経営を進めるなど、さらなる経営改革を行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
公立大学法人神戸市外国語大学 ・中期目標（H19 年度～24 年度）及び次期中期目標（H25 年度～30 年度）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減	○研究・教育の質向上と柔軟で機動的な大学運営 ○派遣職員の削減 ○次期中期目標の策定及び運営費交付金の交付ルールの設定	○研究・教育の質向上と柔軟で機動的な大学運営 ○派遣職員の削減 ○中期目標期間における運営費交付金の段階的削減
地方独立行政法人神戸市民病院機構 ・中期目標（H21 年度～25 年度）及び次期中期目標（H26 年度～）に基づく経営改革の実行 ・派遣職員の削減	○患者サービスの向上と効率的な病院運営 ○派遣職員の削減 ・当期純利益：23 億円	○患者サービスの向上と効率的な病院運営 ○派遣職員の削減 ○次期中期目標の策定

## ③外郭団体の経営改革・市役所の関与の見直し

行政を補完し、新たな行政需要への対応と良質かつ安価な市民サービスの提供という外郭団体の役割のもと、経営環境の変化も適切に踏まえながら、抜本的な見直しを行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
「神戸市外郭団体経営検討委員会」の提言を踏まえた外郭団体の抜本的な見直し 【基本方針：次の世代に負担を残さず、問題を先送りしない】	○舞子ビラ事業 関係金融機関と交渉を行い、解消に伴う清算コストを軽減した上で土地信託契約を解消、公募により決定した新事業者に対して、ホテル事業を休止することなく承継 ○神戸市住宅供給公社 入居者等の保護を図りながら、民事再生手続の中で、神戸市都市整備公社（現神戸すまいまちづくり公社）等への事業継承、関係金融機関等に対する債務整理実施のうえ解散 ○みなと総局所管団体 ・神戸航空交通ターミナル株式会社：解散 ・神戸市開発管理事業団：解散（神戸ニュータウン開発センターと経営統合し、株式会社 OMこうべ設立） ・海上アクセス株式会社：航路事業の安定的な継続のため、民事再生手続の中で債務整理	○株式会社神戸ワイン ・フルーツフラワーパークについて、活性化検討委員会の報告を踏まえ、農業拠点施設として再編 ・ホテル棟について、民間事業者への売却ができない場合には、26 年度以降閉鎖 ○神戸市水道サービス公社 市委託業務への競争性導入の取り組み推進及び業務・団体のあり方について専門家による「あり方検討委員会」で検討を実施し、方針案を策定 ○外郭団体経営監視委員制度の創設

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
公益法人制度改革への適切な対応	○特例民法法人 7 団体（削減予定団体を除く）が H25. 4 に公益財団法人または一般財団法人へ移行（全団体の移行完了）	すべての対象団体が対応完了 ○公益法人へ移行 2 団体（計算科学振興財団、こうべ市民福祉振興協会） ○一般法人へ移行 5 団体（神戸市地域医療振興財団、神戸在宅ケア研究所、神戸国際観光コンベンション協会、神戸みのりの公社、神戸市水道サービス公社）
外郭団体 10 団体以上の削減	○ 4 団体の削減（計 9 団体） ・神戸航空交通ターミナル株式会社：解散 ・土地開発公社：解散 ・神戸市開発管理事業団：解散（神戸ニュータウン開発センターと経営統合し、株式会社OMこうべ設立） ・神戸市住宅供給公社：解散	○ 2 団体の削減予定（計 11 団体） ・神戸マリンホテルズ株式会社：解散 ・海上アクセス株式会社：株式会社OMこうべとの経営統合
外郭団体等への派遣職員 30%以上の削減	○220 人の削減（H23～H24 で 438 人の削減。対 H22 年度比で▲23. 3%）	○129 人の削減（H23～H25 で 567 人の削減。H22 年度比で▲30. 1%）



#### 4. 市民視点で透明性の高い行政経営の実現

##### ①市民ニーズの的確な把握・市民にわかりやすい情報発信

多様化する市民ニーズに対応し、協働と参画をさらに進めるため、市民の声を的確に把握するとともに市政情報等を市民にわかりやすく発信する仕組みづくりを行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
意見提出手続・意見公募手続の広報の充実	○意見提出手続：15 件 意見公募手続：66 件	○計画項目の着実な実行 ・市民への周知
市民の声集約活用システムの導入	※平成 23 年 4 月に運用開始済	
市長のタウンミーティングの継続実施	○7 回開催	○計画項目の着実な実行
インターネットを活用したアンケートの実施	○市政アドバイザー向けインターネットアンケートの実施など（計 17 件）	○計画項目の着実な実行
ICT を活用した新たな情報発信の推進	○フェイスブックを活用した情報発信 ○ヤフー株式会社との災害協定締結	○ホームページのユニバーサルデザイン対応 ○トップページのスマートフォン対応実施 ○広報紙（区民版）のカラー化
市民の目線に立ったわかりやすい情報発信の推進	○官民協働による子育て関連情報 HP コンテンツの公開 ○広報紙（全市版）のカラー化及びリニューアル	
審議会等への女性委員の登用の推進	・女性委員比率 H24 年度末：33.2%	○女性委員比率 35%に向けた取り組みの実行

##### ②市政に関する PDCA の確立

市民への説明責任、市役所の一層の透明性向上などの観点から、市民視点での行政経営を行うための仕組みづくりを行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
神戸市行財政改革 2015 に基づく行財政改革の実績等の公表（毎年度）	○予算発表時における次年度の取り組み予定、決算発表時における前年度の取り組み実績の公表	○予算発表時における次年度の取り組み予定、決算発表時における前年度の取り組み実績の公表
行政評価条例に基づく施策評価・事務事業評価・建設事業評価の適切な実行	○施策評価・事務事業評価の実施	○施策評価・事務事業評価・建設事業評価の実施
事務事業外部評価の実施（時代の変化への対応・透明性の向上）	○外部評価委員会による公開ヒアリングの実施	○外部評価委員会による公開ヒアリングの実施
市民にわかりやすい財政情報の発信（公会計制度の活用など）	○市民に身近な事業の事業別コスト計算書の公表	○市民に身近で分かりやすい財政情報の発信と事業の事業別コスト計算書の公表
予算・決算と行政評価が連動した PDCA の仕組みの構築	○施策外部評価委員会の評価結果を踏まえた予算編成	○施策外部評価委員会・事務事業外部評価委員会の評価結果を踏まえた予算編成



### ③新たな仕組みによる市民サービスの向上

時代の変化に伴い多様化する市民ニーズ等に適切に対応し、市民満足度の高いサービス提供を図るための仕組みづくりを行う

計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
総合コールセンターの設置	※平成 23 年 4 月に開設済	
区役所窓口における市民サービスの拡充 →・区民サービスディレクターの全区配置 ・ワンストップサービスの導入（順次拡大） ・時間外窓口サービスの充実 ・利用しやすいフロアへの改善	○区民サービスディレクターの全区配置（新たに長田区・垂水区に配置、全区配置達成） ○須磨区新庁舎における証明ワンストップサービスの導入（H24.5） ○三宮証明サービスコーナーの開庁時間延長（H24.8） ○利用しやすいフロアへの改善	○区民サービスディレクターの全区配置の継続 ○灘区における証明ワンストップサービスの導入 ○ユニバーサルデザインの観点も含めた利用しやすいフロアへの改善
計画に掲げた項目以外の取り組み	○地域における子育て支援及び児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の設置（有野、落合） ○放課後児童クラブの時間延長（公設のうち 23 ヵ所）	○「市民図書室」（2ヶ所）及び北須磨文化センター図書室における貸出予約図書の受け取りサービスの実施 ○地域における子育て支援及び児童の健全育成の強化・充実のための拠点児童館の拡充（有瀬、原田） ○放課後子どもプランモデル事業の実施

## 5. コンパクトで活力のある市役所の構築

コンパクトで活力のある市役所の構築		
将来にわたり柔軟で機動的な行政経営を行うため、職員のモチベーションを高め、自ら考え行動できる人材を育成し、時代の変化に迅速に対応できるコンパクトで活力のある組織を構築する		
計画に掲げた項目	平成 24 年度の実績	平成 25 年度の取り組み
平成 22 年度の職員総定数 16,164 人の約 10%に相当する概ね 1,600 人の削減	○385 人の削減（権限移譲に伴う人員 12 人増を含む）	○319 人の削減（権限移譲に伴う人員 2 人増を含む）
労務職の給与水準の見直し（政令指定都市の中位程度の水準）	○環境業務手当の全廃 ○時間外勤務手当の縮減	○効率的な勤務体制の構築による時間外勤務手当の縮減
職務・職責・勤務成績をさらに反映する給与体系の構築	○新たな人事評価制度による評価の反映 ○評価結果反映区分の見直し	—
新たな人事評価制度の全職員への導入		
職員の意欲や能力の一層の向上を図る人事研修体系の構築	○短期海外派遣の実施 ○採用 2 年次研修（業務改善）の新設 ○職員人材開発センターの研修への外郭団体固有職員の受入 ○職場活性化、職員の意欲・能力の向上を図る研修の実施	○新規採用職員に助言や支援を行う新採サポーター制度の創設 ○採用 2 年次研修の充実（他職場訪問学習の導入） ○職場活性化、職員意欲・能力の向上を図る研修の実施
時代の変化に柔軟に対応できる機能的な組織への再編	○こども家庭局の新設など	○公民連携推進室の新設など
民間人材の登用の拡大	○区民サービスディレクターの配置（長田区・垂水区）	○サイエンスコミュニケーターの配置
幹部職への女性職員のさらなる登用	・係長級以上の女性管理職の割合 H25 年度：10.0% ・係長昇任選考（一般行政 A・B）全受験者に占める女性受験者の割合 H24 年度：12.6%	○計画項目の着実な実行
市民に信頼される事務執行などコンプライアンスの一層の徹底	○コンプライアンス条例の適正かつ着実な運用 ○部局コンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの徹底・強化 ○神戸市経理適正化外部検証委員会の提言項目の具体化及び再発防止の徹底 ○経理適正化外部評価専門委員会による外部評価の実施	○さらなるコンプライアンスの徹底による事務処理の適正化を確保するための内部統制及び内部監査の仕組みづくりに向けた基盤整備 ○契約事務、会計事務など経理事務の適正化に向けた取り組みの着実な実施及び経理適正化外部評価専門委員会による外部評価の実施

(参考) 「神戸市行財政改革 2015」(平成 23 年 2 月策定) の概要

